

2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月10日

上場会社名 アジャイルメディア・ネットワーク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6573 URL <https://agilemedia.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮地 広志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 川上 元樹 (TEL) 03 (6435) 7130
 四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 (向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	142	△42.4	△201	—	△204	—	△203	—
2022年12月期第2四半期	246	△18.9	△80	—	△75	—	△117	—

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 △203百万円(—%) 2022年12月期第2四半期 △114百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	△37.43	—
2022年12月期第2四半期	△39.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	131	△113	△96.71
2022年12月期	437	73	12.64

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 △127百万円 2022年12月期 55百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	461	3.3	△297	—	△303	—	△304	—	△53.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日(2023年8月10日)公表いたしました「第2四半期連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) 株式会社コンフィ、除外 1社(社名) 株式会社popteam
 期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年12月期2Q	5,504,440株	2022年12月期	5,429,440株
2023年12月期2Q	—株	2022年12月期	—株
2023年12月期2Q	5,430,273株	2022年12月期2Q	2,985,180株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本等関係)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(重要な後発事象)	8
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスの感染拡大に一定の歯止めがかかり経済活動の正常化が期待されましたが、昨年末同様に円安と資源高による物価上昇が続いており、景況は新型コロナウイルスの感染拡大前には戻らず、不安定な状況が続いております。

このような状況のなか、当第2四半期連結累計期間においては、昨年度末までの当社の財政状態の悪化に起因した一部の顧客との契約解除が発生したこと、昨年度上期における自社セミナーの開催やSEOなどのマーケティング施策の自粛による新規顧客獲得数の減少が継続したことから売上高は低調に推移いたしました。

利益については、前年からコスト削減に取り組んでおり売上原価や販売費及び一般管理費は前年同期と比べて削減は進んでいるものの、上記を要因とした売上高の減少を補いきれていない状況です。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は142,154千円（前年比42.4%減）となりました。営業損失は201,862千円（前期は営業損失80,809千円）、経常損失は204,107千円（前期は経常損失75,092千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は203,259千円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失117,030千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ305,235千円減少し、131,810千円となりました。これは、流動資産が351,939千円減少し71,464千円となったこと及び固定資産が46,703千円増加し60,345千円となったことによるものであります。

流動資産の主な減少は、現金及び預金の減少325,928千円によるものであります。固定資産の主な増加は、のれんの増加39,658千円によるものであります。

一方、負債については、前連結会計年度末に比べ流動負債が97,272千円減少し108,648千円となったこと及び固定負債が21,452千円減少し136,636千円となったことにより245,284千円となりました。

流動負債の主な減少は、未払金の減少90,815千円によるものであります。固定負債の主な減少は、長期借入金の減少21,452千円によるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ186,511千円減少し△113,474千円となりました。これは利益剰余金が203,260千円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の業績予想につきましては、2023年2月15日に「2022年12月期決算短信〔日本基準〕（連結）」において公表いたしました業績予想から修正いたしました。業績予想の修正内容につきましては、2023年8月10日に公表いたしました「第2四半期連結業績予想と実績値の差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	349,948	24,020
受取手形及び売掛金	39,415	31,169
電子記録債権	4,140	-
前払費用	7,462	7,473
その他	22,469	8,800
貸倒引当金	△32	-
流動資産合計	423,403	71,464
固定資産		
無形固定資産		
のれん	-	39,658
無形固定資産合計	-	39,658
投資その他の資産		
投資有価証券	-	7,574
敷金及び保証金	13,632	13,102
長期未収入金	362,735	360,735
その他	10	10
貸倒引当金	△362,735	△360,735
投資その他の資産合計	13,642	20,687
固定資産合計	13,642	60,345
資産合計	437,045	131,810
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,951	4,596
1年内返済予定の長期借入金	45,144	45,144
未払金	122,659	31,844
未払法人税等	9,071	5,369
未払費用	7,520	7,889
未払消費税等	56	164
前受金	11,141	5,522
その他	3,376	8,117
流動負債合計	205,920	108,648
固定負債		
長期借入金	158,088	136,636
固定負債合計	158,088	136,636
負債合計	364,008	245,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	532,007	542,246
資本剰余金	860,801	871,040
利益剰余金	△1,337,627	△1,540,887
株主資本合計	55,180	△127,600
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	64	121
その他の包括利益累計額合計	64	121
新株予約権	17,792	14,004
純資産合計	73,037	△113,474
負債純資産合計	437,045	131,810

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
売上高	246,672	142,154
売上原価	98,223	74,869
売上総利益	148,449	67,285
販売費及び一般管理費	229,259	269,147
営業損失(△)	△80,809	△201,862
営業外収益		
受取利息	3	0
助成金収入	3,676	1,970
利子補給金	-	356
雑収入	3,489	340
営業外収益合計	7,169	2,666
営業外費用		
支払利息	1,371	986
持分法による投資損失	-	2,425
撤退関連費用	-	1,500
その他	80	-
営業外費用合計	1,452	4,911
経常損失(△)	△75,092	△204,107
特別利益		
新株予約権戻入益	-	3,558
貸倒引当金戻入益	-	2,000
特別利益合計	-	5,558
特別損失		
減損損失	1,008	-
特別調査費用等	2,531	-
関係会社株式売却損	-	774
訂正関連損失引当金繰入額	37,417	-
その他	235	-
特別損失合計	41,193	774
税金等調整前四半期純損失(△)	△116,286	△199,323
法人税、住民税及び事業税	744	3,935
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	744	3,935
四半期純損失(△)	△117,030	△203,259
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△117,030	△203,259

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失(△)	△117,030	△203,259
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,982	-
為替換算調整勘定	865	56
その他の包括利益合計	2,848	56
四半期包括利益	△114,181	△203,202
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△114,181	△203,202
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△116,286	△199,323
減価償却費	0	4,259
減損損失	1,008	-
のれん償却額	-	2,832
新株予約権戻入益	-	△3,558
関係会社株式売却損益(△は益)	-	774
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16	△2,000
投資有価証券売却損益(△は益)	△94	-
受取利息及び受取配当金	△3	△0
支払利息	1,371	986
持分法による投資損益(△は益)	-	2,425
売上債権の増減額(△は増加)	23,951	13,665
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,214	△2,354
未払金の増減額(△は減少)	63,859	△91,560
未払消費税等の増減額(△は減少)	△10,806	-
訂正関連損失引当金の増減額	△130,523	-
その他	△8,144	6,410
小計	△176,864	△267,444
利息及び配当金の受取額	3	0
利息の支払額	△1,371	△986
法人税等の支払額	△1,489	△9,039
営業活動によるキャッシュ・フロー	△179,722	△277,468
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の担保差入れによる増減額	22,921	-
投資有価証券の売却による収入	10,000	-
有形固定資産の取得による支出	-	△1,098
無形固定資産の取得による支出	△1,008	△3,160
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△40,081
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△1,744
その他	4,554	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,466	△46,053
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△22,921	-
長期借入れによる収入	-	-
長期借入金の返済による支出	△53,125	△22,712
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	20,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,046	△2,462
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,121	56
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△218,179	△325,927
現金及び現金同等物の期首残高	260,412	349,948
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,232	24,020

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、過去継続した重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、2021年12月期末には債務超過となりましたが、前連結会計年度に実施された第三者割当による新株式の発行及び第10回新株予約権の一部の行使により、前連結会計年度末には債務超過の状態は解消しました。しかし、当第2四半期連結累計期間においても重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上した結果、当第2四半期連結会計期間末には、再び、債務超過となっており、資金繰り懸念も生じております。これらにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しております。

当社グループでは、当該事象または状況を解消するために、以下の施策を実施しております。

① 収益力の向上

(アンバサダープログラム運用の業務効率化とプランの見直し)

当社主力商品である「アンバサダープログラム」は、これまで大企業向け「エンタープライズプラン」と中小企業向けの「セレクトプラン」の2種類で販売していましたが、業務効率化を目的に、2023年5月より「セレクトプラン」を終売とし、「エンタープライズプラン」への一本化を行いました。これにより、一連のサービス提供にかかるリソースの削減だけでなく、クオリティや顧客満足度の維持向上効果も見込めます。また、運用にかかるリソース・コストに見合った料金プラン見直しを行い、既存顧客へは値上げのご案内を行っております。この見直しは2023~2024年にかけて適用されていく予定です。

当社は今後もアンバサダープログラムを通じたファンによるビジネス貢献を明らかにし、多くの企業への導入を推進してまいります。

(当社システム機能追加による成果・満足度の向上)

当社はアンバサダープログラムを運営・分析を支援する基幹ツール「アンバサダープラットフォーム」の機能開発への投資を継続的に行っております。また、2022年にリリースしたLINE連携機能の拡販を進めております。現在は顧客データとの連携や、企業担当者による運営負荷を軽減するオペレーションの自動化機能などの開発を進めており、アンバサダープログラムのさらなる価値向上に努めております。

(パートナー企業との事業連携)

アンバサダープログラムの拡販及び運営負荷軽減の目的からパートナー企業との連携を推進し、強化してまいります。また、アンバサダープログラムと相性のよいSNS公式アカウント運用をメイン事業とするパートナー企業のリサーチ・関係構築の取り組みや、共催でのセミナーを継続して実施してまいります。更には、SNSアカウント運用施策やインフルエンサー施策等を併用することでより高いマーケティング効果を見込めるソリューションを事業とする企業と提携を行います。

② 資本政策による財務基盤の安定化

当社は、前連結会計年度に、第三者割当による新株式の発行、第三者割当による第10回新株予約権の発行及び本新株予約権のうち一部の行使により、資本増強を図っておりますが、依然として、当社の資本は脆弱であり、業容拡大のための投資や安定的な事業運営のための資金調達の実施が不可欠であります。そのため、第10回新株予約権による資金調達に加え、今後も更なる資金調達について検討を進めてまいります。

しかしながら、これらの対応策は、今後の経済情勢等により収益が計画通り改善しない可能性があることや、資本政策はご支援いただく利害関係者の皆様のご意向に左右されるものであり、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本等関係)

当社は、第10回新株予約権の一部行使に伴う新株の発行による払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ10,239千円増加しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が542,246千円、資本剰余金が871,040千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は2023年7月27日開催の臨時取締役会において新たに子会社を設立することを決定いたしました。

1. 子会社設立の目的

当社グループではマーケティングコミュニケーション支援を様々な企業に提供することを主軸に活動してまいりました。しかし、当社グループは、当社グループ自身のファンが存在しないことについて、次の課題意識を持っておりました。

- ・売上の対象が企業のマーケティング費用に限られること
- ・ファンのデータは当社グループの資産として活用できないこと

そこで当社グループは、マーケティングコミュニケーション支援だけでなく、当社グループが自ら企画・製造販売まで一貫して行える新しいセグメントを獲得したいと考えておりました。当社グループでの製造ラインを確保することで、下記を実現いたします。

- ・マーケティング費用以外から売上を作れる事業を持つこと
- ・当社グループにてファンを抱え、事業に活用していくこと

このたび、美容健康機器を企画・製造・販売する事業を新たに開始するとともに、当該新事業を設立する子会社にて実施させます。

2. 設立する子会社の概要

(1)	名称	and health株式会社
(2)	所在地	東京都港区虎ノ門四丁目1番40号
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 宮地 広志
(4)	事業内容	酸素ボックス等の高気圧酸素機器及び酸素発生機的设计、開発、製造、販売、レンタル並びに輸出入等
(5)	資本金等	100千円
(6)	設立年月日	2023年7月31日
(7)	決算期	12月31日
(8)	大株主及び持株比率	当社100%

(9)	当事会社間の関係	
	資本関係	当社が100%出資しております。
	人的関係	当社代表取締役社長である宮地広志が同社の代表取締役を務めております。
	取引関係	当社へのバックオフィスに関する業務及び広告宣伝業務を委託しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、過去継続した重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、2021年12月期末には債務超過となりましたが、前連結会計年度に実施された第三者割当による新株式の発行及び第10回新株予約権の一部の行使により、前連結会計年度末には債務超過の状態は解消しました。しかし、当第2四半期連結累計期間においても重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上した結果、当第2四半期連結会計期間末には、再び、債務超過となっており、資金繰り懸念も生じております。これらにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しております。

当社グループでは、当該事象または状況を解消するために、以下の施策を実施しております。

① 収益力の向上

(アンバサダープログラム運用の業務効率化とプランの見直し)

当社主力商品である「アンバサダープログラム」は、これまで大企業向け「エンタープライズプラン」と中小企業向けの「セレクトプラン」の2種類で販売しておりましたが、業務効率化を目的に、2023年5月より「セレクトプラン」を終売とし、「エンタープライズプラン」への一本化を行いました。これにより、一連のサービス提供にかかるリソースの削減だけでなく、クオリティや顧客満足度の維持向上効果も見込めます。また、運用にかかるリソース・コストに見合った料金プラン見直しを行い、既存顧客へは値上げのご案内を行っております。この見直しは2023～2024年にかけて適用されていく予定です。

当社は今後もアンバサダープログラムを通じたファンによるビジネス貢献を明らかにし、多くの企業への導入を推進してまいります。

(当社システム機能追加による成果・満足度の向上)

当社はアンバサダープログラムを運営・分析を支援する基幹ツール「アンバサダープラットフォーム」の機能開発への投資を継続的に行っております。また、2022年にリリースしたLINE連携機能の拡販を進めております。現在は顧客データとの連携や、企業担当者による運営負荷を軽減するオペレーションの自動化機能などの開発を進めており、アンバサダープログラムのさらなる価値向上に努めております。

(パートナー企業との事業連携)

アンバサダープログラムの拡販及び運営負荷軽減の目的からパートナー企業との連携を推進し、強化してまいります。また、アンバサダープログラムと相性のよいSNS公式アカウント運用をメイン事業とするパートナー企業のリサーチ・関係構築の取り組みや、共催でのセミナーを継続して実施してまいります。更には、SNSアカウント運用施策やインフルエンサー施策等を併用することでより高いマーケティング効果を見込めるソリューションを事業とする企業と提携を行います。

② 資本政策による財務基盤の安定化

当社は、前連結会計年度に、第三者割当による新株式の発行、第三者割当による第10回新株予約権の発行及び本新株予約権のうち一部の行使により、資本増強を図っておりますが、依然として、当社の資本は脆弱であり、業容拡大のための投資や安定的な事業運営のための資金調達の実施が不可欠であります。そのため、第10回新株予約権による資金調達に加え、今後も更なる資金調達について検討を進めてまいります。

しかしながら、これらの対応策は、今後の経済情勢等により収益が計画通り改善しない可能性があることや、資本政策はご支援いただく利害関係者の皆様のご意向に左右されるものであり、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。